

## 事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事 報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府福知山市字内記13番地の1	平成29年7月30日 報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 福知山市長 大橋一夫
--	--

主たる業種	市町村機関					細分類番号 9 8 2 1								
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号													
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで													
基本方針	平成25年度を基準に、平成28年度の温室効果ガス排出量を2.4%以上削減する。													
計画を推進するための体制	福知山市役所地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。													
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度(25)年度	第1年度(26)年度	第2年度(27)年度	第3年度(28)年度	増減率								
	事業活動に伴う排出の量	15,165.9トン	12,384.5トン	トン	トン	-18.3 パーセント								
	評価の対象となる排出の量	15,165.9トン	12,384.5トン	トン	トン	-18.3 パーセント								
実績に対する自己評価	設備の適正運転管理を行い、削減を図った。													
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度(25)年度	第1年度(26)年度	第2年度(27)年度	第3年度(28)年度	増減率							
	事業所	事業活動に伴う排出の量(職員数)	20.00	19.78			-1.10 パーセント							
		事業活動に伴う排出の量( )					パーセント							
実績に対する自己評価	排出量を職員数で除したものを指標とする													
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度(25)年度	第1年度(26)年度	第2年度(27)年度	第3年度(28)年度	備考									
	56.0 パーセント	56.0 パーセント	パーセント	パーセント										
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	機器の適正な運転管理に努める												
	(27)年度													
	(28)年度													
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	毎月第2木曜日をノーマイカーデーとする。												
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	ノーマイカーデーの措置は浸透しており、出来うる限り自動車の使用を控えるとともに、公共交通機関の利用増に勤める。												
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度(26)年度	第2年度(27)年度	第3年度(28)年度	備考									
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン										
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン										
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン										
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン										
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン										
	合計	0.0トン	0.0トン	0.0トン										
地球温暖化対策に資する社会貢献活動														
特記事項	第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。 <table border="1"> <tr> <th>超過削減量</th> <th>第1年度</th> <th>第2年度</th> <th>第3年度</th> </tr> <tr> <td>トン</td> <td>トン</td> <td>トン</td> <td>トン</td> </tr> </table>						超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度	トン	トン	トン	トン
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度										
トン	トン	トン	トン											

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。